2025年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年８月８日

上場会社名　カメイ株式会社　上場取引所　東
コード番号　8037　ＵＲＬ　https://www.kamei.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）亀井昭男
問合せ先責任者　（役職名）管理部長　（氏名）遠藤忠章　ＴＥＬ　022-264-6111

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期第１四半期の連結業績（2024年４月１日～2024年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期第１四半期	130,225	△1.8	3,263	△15.9	3,810	△9.4	2,235	△17.1
2024年３月期第１四半期	132,621	6.8	3,878	16.8	4,205	9.3	2,696	4.8

（注）包括利益　2025年３月期第１四半期　4,811百万円（19.4%）　2024年３月期第１四半期　4,029百万円（△7.0%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期第１四半期	66.55	－
2024年３月期第１四半期	80.27	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2025年３月期第１四半期	314,686	162,788	49.2	4,606.33
2024年３月期	324,610	159,067	46.5	4,494.24

（参考）自己資本　2025年３月期第１四半期　154,773百万円　2024年３月期　151,006百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	－	22.00	－	26.00	48.00
2025年３月期	－				
2025年３月期（予想）		28.00	－	28.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	254,000	△3.1	6,000	△16.9	6,700	△13.9	4,000	△16.1	119.05
通期	569,000	△0.6	14,700	△6.2	16,000	△6.2	9,500	△6.0	282.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期１Ｑ	37,591,969株	2024年３月期	37,591,969株
②　期末自己株式数	2025年３月期１Ｑ	3,991,871株	2024年３月期	3,991,851株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年３月期１Ｑ	33,600,102株	2024年３月期１Ｑ	33,600,375株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（会計方針の変更に関する注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、長期化するウクライナ・中東情勢による原材料価格の上昇や世界的な金融引締めなどにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内経済におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や円安による物価上昇が続くなど先行き不透明な状況となりました。

このような環境のなか、当社グループは、「地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。」という企業理念のもと、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の提案営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、2024年５月に公表した「長期経営方針」における成長戦略及び財務戦略に基づき、新規顧客獲得を推進するとともに人的資本経営やＭ＆Ａによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。

さらに、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、バイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」や、製造から燃焼までに排出されるCO_2をオフセットする「カーボンニュートラルＬＰガス」などの販売を強化しました。

以上の結果、売上高は1,302億25百万円（前年同期比1.8％減）、営業利益は32億63百万円（前年同期比15.9％減）、経常利益は38億10百万円（前年同期比9.4％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億35百万円（前年同期比17.1％減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門は、構造的な石油製品需要の減少が続く厳しい販売環境が続いております。

産業用燃料油販売につきましては、新規・深耕開拓に取り組むとともに、CO_2削減需要に対応すべく食料との競合や森林破壊を起こさないバイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の拡販に努めました。

ＬＰガス販売につきましては、新規顧客獲得や営業権取得に努めるとともに、ＬＰガスの原料採取から燃焼までの全ての過程で排出されるCO_2を環境保全活動により創出されたカーボンクレジットでオフセットする「カーボンニュートラルＬＰガス」の提案やハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を強化しました。

ガソリンスタンド運営につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、カーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。

以上の結果、売上高は615億62百万円（前年同期比2.4％増）、営業利益は９億76百万円（前年同期比0.2％増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品販売につきましては、新規・深耕開拓や販売強化に努めたことなどにより畜産品や施設向け完全調理済み食品などの販売が増加したものの、農産品の販売数量が減少し厳しい状況となりました。

酒類販売につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたものの、販売競争の激化や円安による輸入価格の高騰などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は83億０百万円（前年同期比1.9％減）、営業損失は１億68百万円（前年同期は46百万円の営業損失）となりました。

③建設関連事業

当事業部門における建設事業につきましては、メガソーラー工事が増加したものの、主力の鉄骨工事などが減少し低調に推移しました。

ハウジング事業につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めたことなどにより前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高は113億56百万円（前年同期比17.8％減）、営業利益は２億20百万円（前年同期比27.4％減）となりました。

④自動車関連事業
当事業部門における国産車販売につきましては、新規出店による店舗網の拡充や法人営業の強化に努めたものの、メーカーの認証不正問題の影響などにより販売台数が減少し厳しい状況となりました。
輸入車販売につきましては、販売競争の激化などにより販売台数が減少し厳しい状況となりました。
レンタカー事業につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたことや、国内観光需要やインバウンド需要の回復などにより堅調に推移しました。
以上の結果、売上高は182億67百万円（前年同期比5.9％減）、営業利益は12億25百万円（前年同期比3.3％減）となりました。

⑤海外・貿易事業
当事業部門における海外事業につきましては、シンガポールにおける青果の輸入卸販売事業の伸長や、前期に米国の青果卸販売会社をＭ＆Ａにより取得したことなどにより堅調に推移しました。
貿易事業につきましては、米国向け日本食材やアジア向け二輪車用電装部品などの輸出が増加したことなどにより前年同期並みとなりました。
以上の結果、売上高は197億24百万円（前年同期比1.8％増）、営業利益は13億17百万円（前年同期比5.9％増）となりました。

⑥ペット関連事業
当事業部門におけるペットフード・用品販売につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたものの、販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。
園芸用品販売につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことなどにより前年同期並みとなりました。
以上の結果、売上高は42億75百万円（前年同期比2.7％減）、営業利益は１億34百万円（前年同期比28.6％減）となりました。

⑦ファーマシー事業
当事業部門につきましては、前期の出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより処方箋枚数が伸長し堅調に推移しました。
以上の結果、売上高は48億15百万円（前年同期比4.4％増）、営業利益は66百万円（前年同期比0.2％増）となりました。

⑧その他の事業
その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めたものの低調に推移しました。
以上の結果、売上高は19億23百万円（前年同期比20.9％減）、営業利益は84百万円（前年同期比78.4％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は3,146億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億23百万円減少しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより現金及び預金が46億68百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が136億54百万円減少したことによるものであります。

負債は1,518億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ136億44百万円減少しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された買掛金の支払いにより支払手形及び買掛金が91億28百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,627億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億20百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が13億62百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は49.2％（前連結会計年度末は46.5％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年３月期の第２四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年５月13日発表の予想数値から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2024年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,961	59,629
受取手形、売掛金及び契約資産	92,441	78,787
商品及び製品	30,333	31,057
仕掛品	2,382	2,881
原材料及び貯蔵品	529	266
その他	16,512	13,175
貸倒引当金	△214	△185
流動資産合計	196,946	185,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,133	66,163
減価償却累計額	△41,013	△41,607
建物及び構築物（純額）	24,120	24,556
土地	35,941	36,570
その他	79,786	81,350
減価償却累計額	△47,158	△48,301
その他（純額）	32,627	33,049
有形固定資産合計	92,689	94,175
無形固定資産		
のれん	905	866
顧客関連資産	2,587	2,538
その他	2,667	2,623
無形固定資産合計	6,159	6,027
投資その他の資産		
投資有価証券	21,879	22,243
その他	8,033	8,034
貸倒引当金	△1,098	△1,408
投資その他の資産合計	28,814	28,869
固定資産合計	127,664	129,073
資産合計	324,610	314,686

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2024年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,551	49,423
短期借入金	46,309	43,919
未払法人税等	2,872	1,389
賞与引当金	1,986	1,459
その他	22,674	22,510
流動負債合計	132,394	118,703
固定負債		
長期借入金	7,183	6,936
役員退職慰労引当金	66	56
退職給付に係る負債	2,479	2,501
資産除去債務	1,309	1,321
その他	22,108	22,378
固定負債合計	33,148	33,195
負債合計	165,543	151,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,361	7,312
利益剰余金	125,147	126,510
自己株式	△4,228	△4,228
株主資本合計	136,413	137,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,044	6,377
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	371	371
為替換算調整勘定	8,220	10,336
退職給付に係る調整累計額	△42	△40
その他の包括利益累計額合計	14,593	17,045
非支配株主持分	8,060	8,015
純資産合計	159,067	162,788
負債純資産合計	324,610	314,686

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）
売上高	132,621	130,225
売上原価	111,521	108,545
金融収益	230	396
売上総利益	21,331	22,076
販売費及び一般管理費	17,452	18,812
営業利益	3,878	3,263
営業外収益		
受取利息	15	71
受取配当金	169	195
仕入割引	54	53
持分法による投資利益	48	43
その他	308	455
営業外収益合計	597	820
営業外費用		
支払利息	123	138
寄付金	49	40
貸倒引当金繰入額	80	72
その他	17	23
営業外費用合計	270	273
経常利益	4,205	3,810
特別利益		
固定資産売却益	4	10
その他	0	－
特別利益合計	4	10
特別損失		
固定資産売却損	－	11
固定資産除却損	18	9
その他	1	1
特別損失合計	20	22
税金等調整前四半期純利益	4,189	3,798
法人税、住民税及び事業税	993	1,122
法人税等調整額	323	261
法人税等合計	1,316	1,384
四半期純利益	2,872	2,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	175	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,696	2,235

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）
四半期純利益	2,872	2,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	855	255
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	303	2,136
退職給付に係る調整額	△11	3
持分法適用会社に対する持分相当額	9	1
その他の包括利益合計	1,156	2,396
四半期包括利益	4,029	4,811
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,791	4,697
非支配株主に係る四半期包括利益	237	114

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）
減価償却費	2,551百万円	2,929百万円
のれんの償却額	66	59

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	60,115	8,464	13,815	19,412	19,378	4,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	503	441	14	52	99	0
計	60,619	8,906	13,830	19,464	19,477	4,394
セグメント利益又は損失(△)	974	△46	303	1,267	1,244	188

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,610	130,191	2,430	132,621	－	132,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	1,123	1,356	2,479	△2,479	－
計	4,621	131,315	3,786	135,101	△2,479	132,621
セグメント利益又は損失(△)	65	3,997	393	4,390	△511	3,878

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△511百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△512百万円及び固定資産に係る調整額０百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	61,562	8,300	11,356	18,267	19,724	4,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,074	422	11	17	113	0
計	62,637	8,722	11,367	18,285	19,837	4,275
セグメント利益又は損失(△)	976	△168	220	1,225	1,317	134

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,815	128,302	1,923	130,225	－	130,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	1,649	1,387	3,036	△3,036	－
計	4,824	129,951	3,310	133,261	△3,036	130,225
セグメント利益又は損失(△)	66	3,772	84	3,857	△594	3,263

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△594百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△594百万円及び固定資産に係る調整額０百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）
（自己株式の取得及び自己株式の公開買付け）
当社は、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第370条及び当社定款の規定に基づく取締役会の決議に替わる2024年５月13日付の書面決議により、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得いたしました。

１．自己株式の取得に関する取締役会決議内容
(1) 取得する株式の種類　普通株式
(2) 取得する株式の総数　880,100株
(3) 取得価額の総額　1,596,501,400円（上限）
(4) 取得する期間　2024年５月14日から2024年７月31日まで

２．買付け等の概要
(1) 買付予定数　880,000株
(2) 買付け等の価格　普通株式１株につき、金1,814円
(3) 買付け等の期間　2024年５月14日から2024年６月10日まで（20営業日）
(4) 公開買付開始公告日　2024年５月14日
(5) 決済の開始日　2024年７月３日

３．買付け等の結果
(1) 応募株式の総数　800,000株
(2) 買付株式の総数　800,000株
(3) 取得価額の総額　1,451,200,000円
(4) 取得日　2024年７月３日